

【ポスター発表】

## 中国都市部における高齢化問題の解決策について —大連市における高齢者の現状を通して—

○ 立教大学大学院 陳 燕 (7817)

キーワード：一人暮らし高齢者、要介護高齢者、介護ニーズ

### 1. 研究目的

速すぎる人口増加を抑え、これによってもたらされるさまざまな社会負担を軽減するため、中国政府は70年代から計画出産を国策として実施してきた。この30年あまりの努力の成果として、人口の自然増加率は効果的に抑えられてきた。しかし、社会・経済の発展に伴い、人々の生活条件が改善され死亡率が下がる一方で、高齢化の趨勢も徐々に目立ってきた。2010年第6回全国人口調査と、2000年に行った第5回人口調査を比べると、平均世帯人数は、0.34人減少の3.10人となっており、さらに都市部では2.87人まで減少している。このように、中国の平均世帯人数が減少している背景には、家族倫理観と親孝行に対する意識が大きく変わったことがあげられる。その結果、「空の巣家庭」と呼ばれる一人暮らし高齢者世帯と、夫婦のみの高齢者世帯が増加し、養老問題は大きな社会問題となっている。

これらの問題を解決しようとして、中国第12次5か年計画（2011～2015年）では居宅養老を基礎とし、社区に依拠しながら、機構養老（施設サービス）でサポートし、高齢者のニーズに応えるような社会養老サービスの仕組みを打ち出した。弱体化している家族介護に対して、社区や社区にある養老サービスが大きな役割を担わなければならない。

本研究の目的は大連市都市部をモデル都市として、都市部における高齢者の現状、課題等を明らかにし、今後中国都市部における高齢化問題の解決策について考察を行う。

### 2. 研究の視点および方法

今まで中国の大連市をモデルとして、社区や社区にある居宅養老サービスについて調査を行ってきた。いずれも三無老人や貧困高齢者を中心にサービスを提供している。また社区にある托老所を利用している高齢者は自立度が高く元気な高齢者が多くみられた。大連では「空の巣」家庭の割合は43.9%を占めている。また70歳以上の「中期高齢者」と80歳以上の「後期高齢者」の割合も高く、要介護高齢者も多いと予測されている。前述したように、中国の計画出産は70年代末から格的に実施されてきた。介護ニーズが高い「中期高齢者」と「後期高齢者」には複数の子どもがいるため、家庭内で介護問題を解決することができると考えられる。しかし、今元気で自立している60代の高齢者は子どもが1人しかいないため、これから10年先に介護ニーズが一気に拡大する可能性が高いため、アンケート調査を通して、高齢者の現状を明らかにした上で、今後の大連市における高齢者サービスの整備、政策に関して提言する。

### 3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会の研究倫理指針に基づき、研究の趣旨とプライバシーの保護、および拒否権について説明し、結果については論文に載せる旨を伝え、同意を得たうえでアンケート調査を行った。また、アンケート用紙はすべて無記名式であった。さらに論文における対象者個人の特定を防ぐため、対象者の氏名や関係者の氏名、関係機関等の固有名詞は、原則としてアルファベットで表記した。

#### 4. 研究結果

2011年11月～2012年1月に、大連市におけるX行政区C街道の6つの社区の60歳以上の高齢者（6000人）を対象者として、アンケート調査を行った。有効回答数は2,232件（回収率：37.2%）であった。調査票は社区の職員が配布・回収を行った。

1) 高齢者の現状——女性53.7%、男性45.4%、未回答0.9%で、60代（60～69歳）の高齢者の割合が最も多く、63.7%を占めている。独居高齢者は14.3%であるが、【日中に一人になるかどうか】の質問に対して「よくある」と答えたのは全高齢者の31.8%を占め、「たまにある」と答えたのは44.8%を占めている。【普段の生活で介護また介助が必要かどうか】の質問に対して、「必要がない」の回答は70.8%で、「必要だが受けていない」が12.5%、「受けている」が4.5%であった。介護者の年齢をみると、65歳未満が54.5%を占めている一方、老々介護と思われる65歳以上の介護者が20.8%を占めている。収入面で見ると、「1499元以下」が50.9%を占め、次に「1500元～1999元」が25.0%であった。大連市の平均退職金1418元（2010年）と比較してみると、中間層の高齢者が多いことが分かった。

2) 介護ニーズ——住まいの状況では、2階以上に住み、かつエレベーターがない高齢者が72.4%を占めていて、要介護状態になったときには訪問型サービスのニーズ、また通所サービスを利用するときには送迎の需要が大きいと考えられる。養老方式では入所施設より家事サービスや社区にある養老サービスを利用しながら在宅を選ぶ人が最も多く、6割以上を占めている。必要とされる在宅サービスで最も多いのが家事サービス（洗濯・ご飯づくり等）で32.1%占め、その次は部屋の掃除とリハビリサービスであり、それぞれの割合は21.2%と9.3%であった。

#### 5. 考察

中国の政策だけではなく、多くの高齢者も在宅養老方式が好ましいことが今回の調査で明らかになった。しかし一人暮らし高齢者の増加、多くの中間層の高齢者は介護ニーズが高くても、なかなかサービスを利用する余裕がないことが課題となる。これから、最もニーズが高い重度の要介護高齢者向の公的サービス基盤を作る一方で、一人暮らし高齢者対策を将来展望のもとに検討する必要があると考える。つまり「要介護予防のための一人暮らし対策」という視点を入れなければならない。さらに住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるようにインフォーマルサポートに重点をおいた、社区を基盤とした支援システムの理論とモデルを構築する必要もある。